

## 年金記録改ざん 現場の職員だけが悪人か

社会保険労務士 中村 彰雄

年金問題をめぐる昨今の議論は、社会保険労務士の日から見ると本質的問題点が抜け落ちている。社会保険事務所の職員が保険料の徴収率を上げるため事業主と謀り、従業員の標準報酬月額を低く設定し、保険料の総額を引き下げて、年金の支給額にも響くと問題となった。梶添厚生労働相は現場職員の虚偽と決めつけ、懲戒や刑事処分の対象としようとしている。

確かに行為自体は犯罪行為であると言える。しかし他方で職員は、保険料滞納差押え処分になると、中小零細企業は即座に銀行取引を停止され、倒産の憂き目に遭うと熟知しており、徴収率向上の圧力と現実とのほざまで苦悩している。

一方で低金利時代に考えられない年金14.6%の高い延滞金を課し、過大な負担を中小零細企業にかけていることに政治家は口をめぐっている。50人規模の会社で社員の平均標準報酬30万なら、従業員と事業主の保険料負担は年間約2400万円となり、月々延滞していくと翌年初めの延滞金は約336万円になる。自己責任とはいえ、かくも大きな負担を課せられる。

長年経営を続けてきた企業は社会保険料を経費と認識しているが、新規起業家はこのような経費が念頭にない場合が多い。政治や起業コンサルタントは安易に新規ビジネスの立ち上げをあと押し、保険料という赤字でも課せられる「税」負担について積極的には触れよとしない。

中小零細事業所に多大な負担をかける構造を放置し、事業主や社会保険事務所の職員のみを悪人として描くことには疑問がある。梶添氏は現場の実態や年金など労働社会保険制度を知らずに論じているのではないか。社会保険庁や厚生労働省の監督責任も重い、ここまで放置してきた政治の責任はさらに重大だ。

また看過し得ないのは、小泉元首相が出金もしていないのに厚生年金の被保険者として会社から恩恵を受けていたことである。厚生年金の被保険者は健康保険者の被保険者でもある。厚生年金及び健康保険の被保険者の資格要件は1ヵ月以上の平均出勤日数が最近まで20日以上とされるなど厳しい。健康保険の被保険者となり得ないのに保険で治療を受けていた場合、詐欺罪の要件を満たす可能性すらある。

「人生色々、会社も色々」などとのんきに言うてはおられないのに、追求しない与野党やマスメディアの態度は理解に苦しむ。現場の下級官僚に責任転嫁するのではなく、日本社会のシステム上の欠陥を広く論議し、抜本的改革をしていただきたい。情報公開を大胆に進め、本来のオンブズマン制度が有する強固な権限を持った独立行政委員会を設けて不正を監視、追求する必要があるのではないか。

(朝日新聞「私の視点」平成20年12月5日掲載分)

# 私の視点

dai-siten@asahi.com

社会保険労務士

なかむら あきお  
中村 彰雄

## ◆年金記録改ざん 現場の職員だけが悪人か



え処分になると、中小零細企業は即座に銀行取引を停止され、倒産の憂き目に遭うと熟知しており、徴収率向上の圧力と現実とのほさまで苦悩している。

政府や起業コンサルタントは安易に新規ビジネスの立ち上げをおおりに、保険料という赤字でも課せられる「税」負担について積極的には触れようとしない。

年金及び健康保険の被保険者の資格要件は1カ月の平均出勤日数が最近まで20日以上とされるなど厳しい。健康保険の被保険者と成り得ないのに保険で治療を受けていた場合、詐欺罪の要件を満たす可能性すらある。

年金問題をめぐる昨今の議論は、社会保険労務士の目から見ると本質的問題点が抜け落ちて

一方で低金利時代に考えられない年率14・6%の高い延滞金を課し、過大な負担を中小零細企業にかけていることに政治家は口をぬぐっている。50人規模の会社で社員の平均標準報酬30万円なら、従業員と事業主の保険料負担は年約4200万円となり、月々滞納していくと翌年初めの延滞金は約336万円になる。自己責任とはいえ、かくも大きな負担を課せられる。

中小零細事業所に多大な負担をかける構造を放置し、事業主や社会保険事務所の職員のみを悪人として描くことには疑問がある。舛添氏は現場の実態や年金など労働社会保険制度を知らずに論じているのではないか。

「人生色々、会社も色々」などどのんきに言ってはおられないのに、追及しない与野党やマスメディアの態度は理解に苦しむ。現場の下級官僚に責任転嫁するのではなく、日本社会のシステム上の欠陥を広く論議し、抜本的改革をしていただきたい。

保険料の徴収率を上げるため事業主と謀り、従業員の標準報酬月額を低く設定し、保険料の総額を引き下げて、年金の支給額にも響くと問題となった。舛添厚生労働相は現場職員の虚偽と決めつけ、懲戒や刑事処分の対象としようとしている。

長年経営を続けてきた企業は社会保険料を経費と認識しているが、新規起業家はこのようなる経費が念頭にない場合が多い。

また看過し得ないのは、小泉元首相が出勤もしていないのに厚生年金の被保険者として会社から恩恵を受けていたことである。厚生年金の被保険者は健康保険の被保険者でもある。厚生

情報公開を大胆に進め、本来のオンブズマン制度が有する強固な権限を持った独立行政委員会を設けて不正を監視、追及する必要があるのでないか。

確かに、行為自体は犯罪行為であると言える。しかし他方で職員は、保険料滞納で差し押さ

投稿は〒5330・8211  
朝日新聞社「私の視点」係  
か、dai-siten@asahi.co  
jpへ。本社電子メディアにも  
収録します。